

競争参加資格確認資料作成要領

1. 工事概要等

- (1) 工事名 奈良先端大学際融合領域研究棟2号館等照明器具更新工事
 (2) 工事場所 奈良県生駒市高山町8916-5(奈良先端科学技術大学院大学構内)
 (3) 工事概要 別冊図面、仕様書及び現場説明書のとおり。
 (4) 工期 契約締結日の翌日から令和8年10月30日(金)まで。

2. 資料の構成

【提出書類】	
○別紙様式2	競争参加資格確認申請書
(添付資料)	<ul style="list-style-type: none"> ・「競争参加資格認定通知書」の写し (※競争参加資格認定の申請または更新手続き中の場合) ・申請または更新手続き中であることがわかる資料 ・「経営規模等評価結果通知書／総合評定値通知書」の写し(直近分)
○別紙様式2・別紙1: 同種工事の施工実績	
(添付資料)	<ul style="list-style-type: none"> ・CORINSの工事カルテの写し (平成23年度以降に完成したもの。) (※CORINSの工事カルテがない場合) ・契約書(同種工事の施工実績として記載した工事に関するもの) ・平面図等の資料の写し
○別紙様式2・別紙2: 企業の工事成績	
※該当する場合	・工事成績評定通知書(令和5年度以降に完成した工事)
○別紙様式2・別紙3: 配置予定技術者の資格、同種工事の施工経験及び工事成績	
(添付資料)	<ul style="list-style-type: none"> ・CORINSの工事カルテの写し (平成23年度以降に完成したもの。) (※CORINSの工事カルテがない場合) ・契約書(当該配置技術者の同種工事の施工実績として記載した工事に関するもの) ・担当技術者証明書等(参考資料「担当技術者証明書様式」を参照) ・平面図等の資料の写し ・自社社員であることを証明できるもの ・資格者証又は免許証の写し (※監理技術者の場合は、監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証の写し)
※該当する場合	・工事成績評定通知書(令和3年度以降に完成した工事)
○別紙様式2・別紙4: 事故及び不誠実な行為の有無	
※「有」の場合	・営業停止及び指名停止の通知書の写し
○別紙様式2・別紙5: 地理的条件(緊急時の施工体制)	
○別紙様式2・別紙6: ワーク・ライフ・バランス等の取組に関する認定状況	
※「有」の場合	・認定を有していることを証明できる資料

※CORINS:財団法人日本建設情報総合センターが提供する工事实績情報サービス

※資料の作成及び添付資料について「3. 作成要領」及び各様式の指示に従うこと。

※別紙様式2・別紙1 及び 別紙様式2・別紙3に添付するCORINSの工事カルテや平面図等の資料が重複する場合、いずれかに添付すればよい。

3. 作成要領

提出資料の用紙サイズはA4判(図面に関してはA3でも可)とし、簡潔に記載すること。

記載事項	記載内容に関する留意事項及び記載要領
○別紙様式2・別紙1: 同種工事の施工実績	<p>同種工事の施工実績に関し、必要事項を記載すること。</p> <p>【同種工事の施工実績】</p> <p>平成23年度以降に、元請として完成・引渡しが完了した、国立大学法人等、国、特殊法人等及び地方公共団体が発注した校舎・研究施設の照明器具の新設又は改修を含む工事を施工した実績を有すること(共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20%以上の場合のものに限る。)</p> <p>経常建設共同企業体にあつては、経常建設共同企業体又は構成員のうち一者が上記の施工実績を有すること。</p>
○別紙様式2・別紙2: 企業の工事成績	<p>(1) 工事成績評定点の平均点</p> <p>以下を満たす工事の施工実績を有する場合、当該工事の件数、合計点及び平均点を記載すること。</p> <p>1) 別表2「工事成績相互利用登録機関」に記載の機関が発注した工事</p> <p>2) 令和5年度以降に完成した工事</p> <p>ただし、<u>2年連続で各年度の平均点が65点未満の場合は、入札に参加できない。</u></p> <hr/> <p>(2) 工事の品質に関わる重大な問題の有無</p> <p>文部科学省、所管独立行政法人及び国立大学法人等(別表1)に、令和6年度以降に完成・引渡しを行った工事目的物で、引渡し後に、工事の品質に関わる重大な問題が発生した事例についての有無を記載すること。</p> <p>また、判断できない事例がある場合は、その事例を具体的かつ簡潔に記載すること。</p> <p>なお、回答が「<u>有</u>」の場合は、<u>入札に参加できない。</u></p>

<p>○別紙様式2・別紙3: 配置予定技術者の資格、 同種工事の施工経験及び 工事成績</p>	<p>入札説明書4(6)に定める配置予定の技術者の資格、同種工事の施工経験、工事成績及び申請時における他工事の従事状況を記載すること。</p> <p>(1) 配置予定技術者の資格・工事経験</p> <p>① 法令における資格・免許 建設業法で求める監理技術者又は主任技術者(電気工事関連)として従事可能な資格を記載し、資格証、免許証の写しを添付すること。</p> <p>② 技術者の工事経験</p> <p>(ア) 技術者が平成23年度以降に当該工事と同種の工事に従事した中から代表的なもの1つに関し、必要事項を記載すること。</p> <p>(イ) <u>技術者が自社社員であることを証明できるもの(監理技術者資格者証、健康保険被保険者証、雇用保険被保険者証等の写し)を添付すること。</u></p> <p>③ 申請時における他工事従事状況等 配置予定の技術者が資料提出日現在において他の工事の技術者として従事している場合は、具体的な工事名称等及び本工事と重複する場合の対応措置を記載すること。</p> <p>(以下、留意事項)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 複数の候補技術者を記載する場合、<u>工事成績評定の点数が最も低い技術者の点数をもって評価するものとする。</u> ・ 同一の技術者を重複して複数工事の配置予定の技術者とする場合、他の工事を落札したことにより配置予定の技術者を配置することができなくなったときは、直ちに提出した資料の取下げ又は入札の辞退を行うこと。<u>これらの行為を行わずに入札した者に対しては、指名停止措置要領に基づく指名停止を行うことがある。</u> ・ 経常建設共同企業体については、全ての構成員が①に定める工事経験を有する監理(主任)技術者を配置すること。 ・ 実際の施工にあたって、配置予定の技術者を変更できるのは、病休、死亡、退職等の場合に限る。 <hr/> <p>(2) 工事成績</p> <p>① 配置予定技術者の同種工事の施工経験として挙げた工事が以下の条件を満たす場合は、工事成績を記載すること。(主任(監理)技術者又は現場代理人として従事したもののみ評価する。) 併せて、記載した工事成績評定通知書の写しを提出すること。</p> <p>1) 別表2「工事成績相互利用登録機関」に記載の機関が発注した工事 2) 令和3年度以降に完成した工事</p> <p><u>ただし、65点未満である場合は、入札に参加できない。</u></p>
---	--

○別紙様式2・別紙4: 事故及び不誠実な行為の有無	全国又は近畿地区において、文部科学省から指名停止措置を受けたもの及び奈良県内において営業停止を受けたもので、本工事の開札の日を基準として、指名停止措置の期間終了後6ヶ月以内のものを全て記載する。 なお、「有」の場合は通知書の写しを添付すること。
○別紙様式2・別紙5: 地理的条件(緊急時の施工体制)	緊急時の施工体制に関して、拠点となる事業所について記載すること。 ① 事業所所在地: 生駒市又は奈良県内における生駒市に隣接する市町村に所在する本店、支店、営業所及び技術者が常駐している拠点を記載すること。 ② 技術者保有資格: 常駐する技術者が保有する、監理技術者(電気工事関連)、2級電気工事施工管理技士又はこれと同等以上の資格を有する者であること。 複数の資格を有する者については、代表的な資格を一つ記載し、当該資格でのみ人数を計上すること。
※「有」の場合 ・認定を有していることを 証明できる資料	別紙「実績評価型総合評価落札方式における評価項目、評価基準及び得点配分」の表中「ワーク・ライフ・バランス等の取組に関する認定状況」に掲げる認定状況を記載すること。

4. 実施上の留意事項

- (1) 資料の作成及び提出に要する費用は、資料の提出者の負担とする。
- (2) 提出された資料を無断で使用することはない。
- (3) 提出された資料は返却しない。
- (4) 資料の提出期限以降における資料の差し替え及び再提出は認めない。
- (5) 資料に虚偽の記載をした者は、「建設工事の請負契約に係る指名停止等の措置要領について」(平成18年1月20日付け17文科施第345号文教施設企画部長通知)に基づく指名停止を行うことがある。

別紙様式1

紙 入 札 方 式 参 加 承 諾 願

1. 工事名 奈良先端大学際融合領域研究棟2号館等照明器具更新工事
2. 電子入札システムでの参加ができない理由

上記工事は電子入札対象案件ではありますが、今回は当社においては上記理由により電子入札システムを利用しての参加ができないため、今回に限り紙入札方式での参加を希望いたします。

国立大学法人奈良先端科学技術大学院大学
学長 塩崎 一裕 殿

令和 年 月 日

[住 所]

[商号又は名称]

[代表者氏名]

印

競争参加資格確認申請書

令和 年 月 日

国立大学法人奈良先端科学技術大学院大学
学 長 塩崎 一裕 殿

住 所
商号又は名称
代表者氏名 印

令和8年5月29日付けで公告のありました奈良先端大学際融合領域研究棟2号館等照明器具更新工事に係る競争参加資格について確認されたく、下記の書類を添えて申請します。
なお、入札説明書の記4(競争参加資格)に関し、次の事項について誓約します。

- ・ 国立大学法人奈良先端科学技術大学院大学契約事務取扱規程第7条及び第8条の規定に該当する者でないこと。
- ・ 会社更生法に基づき更正手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。
- ・ 総合評価の評価項目に示す欠格に該当する者でないこと。
- ・ 現在、本学又は文部科学省から指名停止を受けていないこと。
- ・ 資本関係又は人的関係がある者が当該入札に参加しようとしていないこと(資本関係又は人的関係がある者のすべてが共同企業体の代表者以外の構成員である場合を除く)。
- ・ 奈良県内、大阪府内又は京都府内に本店、支店又は営業所が所在すること。
- ・ 警察当局から、暴力団員に類する者として排除要請されている者でないこと。
- ・ 暴力団排除に関する誓約事項を承諾していること。
- ・ 建設業法施工規則第18条の2に定める経営事項審査を受審していること。
- ・ 申請書等提出書類の内容については事実と相違ないこと。

記

1. 入札説明書 記4(2)に定める事項に関する「競争参加資格認定通知書」の写し
2. 「経営規模等評価結果通知書／総合評定値通知書」の写し(直近分)
3. 競争参加資格確認資料作成要領に定める別紙1～6
4. 上記を証明するCORINS、施工図面、契約書及び資格者証等の写し

連絡先: (部署名、ご担当者名)

(メールアドレス)

(電話番号)

令和 年 月 日

国立大学法人奈良先端科学技術大学院大学

所在地
名称
代表者名（押印不要）

通 知 書

下記のとおり、建設業法第20条の2第2項に基づき、発生するおそれがあると認める工期又は請負代金の額に影響を及ぼす事象に関する情報を通知します。

記

工事名:奈良先端大学際融合領域研究棟2号館等照明器具更新工事

☐ 主要な資機材の供給の不足若しくは遅延又は資機材の価格の高騰
(建設業法施行規則第13条の14第2項第1号)

- ・発生するおそれのある事象(※)：
- ・上記事象の状況の把握のため必要な情報の入手先：

☐ 特定の建設工事の種類における労務の供給の不足又は価格の高騰
(建設業法施行規則第13条の14第2項第2号)

- ・発生するおそれのある事象(※)：
- ・上記事象の状況の把握のため必要な情報の入手先：

※天災その他自然的又は人為的な事象により生じる発注者と受注者の双方の責めに帰することができないものを記載

以上

その他連絡事項(空欄可)：

- (注)
1. 本通知書については、建設業法施行規則第13条の14第2項に規定する事象が発生するおそれがあると認めるときに提出するものであり、当該事象の発生するおそれが認められない場合は、提出を求めるものではない。
 2. 本通知書を提出する場合は、落札決定(随意契約の場合にあつては、契約の相手方の決定)から契約締結までに提出するものとする。
 3. 「上記事象の状況の把握のため必要な情報の入手先」欄においては、受注予定者の通常の事業活動において把握でき、メディア記事、資材業者の記者発表あるいは公的主体や業界団体などにより作成・更新された一定の客観性を有する統計資料等に裏付けられた情報を用いること。(一の資材業者の口頭のみによる情報など、真偽を確認することが困難である情報は除かれることに留意すること。)
 4. 本通知書により通知した事象が契約締結後に顕在化した場合は、建設業法第20条の2第3項により、請負契約の変更についての協議を受注者から発注者に対して申し出ることができるが、当該協議については、本件工事の請負契約の規定等(スライド条項の運用基準等を含む。)に基づき対応を行うものであることに留意すること。
 5. 本通知書を提出していない場合であっても、本件工事の請負契約の規定に基づき、請負契約の変更について発注者に対して受注者から協議を申し出ることができる。

同種工事の施工実績

【奈良先端大学際融合領域研究棟2号館等照明器具更新工事】

会社名: _____

同種工事の判断基準		平成23年度以降に、元請として完成・引渡しが完了した、国立大学法人等、国、特殊法人等及び地方公共団体が発注した校舎・研究施設の照明器具の新設又は改修を含む工事を施工した実績を有すること(共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20%以上の場合のものに限る。)。 経常建設共同企業体にあつては、経常建設共同企業体又は構成員のうち一者が上記の施工実績を有すること。
工事 名 称 等	工 事 名	〇〇大学〇〇棟〇〇改修工事
	発注者名	国立大学法人〇〇大学
	施工場所	(都道府県名及び市町村名を記入)
	契約金額	(千円単位・税込価格)
	工 期	(元号) 年 月 日 ~ (元号) 年 月 日
	受注形態	単体 / 共同企業共同体(出資比率 %)
工 事 概 要	建物用途	
	構造・階数	
	工事内容	(上記「同種工事の判断基準」を満たすことがわかるように、工事内容等を記入すること)
CORINS登録の有無		有(CORINS登録番号)・無

注1 必ず公告において明示した資格があることを確認できる内容を記載すること。

注2 内容が確認できる**CORINS及び図面等(工事内容が判断できる平面図、面積表等)**の写しを添付すること。CORINSの登録が無い場合は、契約書及び図面等(工事内容が判断できる平面図、面積表等)の写しを添付すること。

企業の工事成績
【奈良先端大学際融合領域研究棟2号館等照明器具更新工事】

会社名: _____

1. 工事成績評定点の平均点

以下の様式に従い、『電気工事』の工事成績について、工事成績評定の完成日を基準として、年度ごとに平均点を算出する。

発注機関:工事成績相互利用登録発注機関	実績なし (実績なしの場合は○で囲む)		
	令和5年度	令和6年度	令和7年度
a : 各年度の工事件数	a1 =	a2 =	a3 =
b : 各年度の工事成績の合計点数	b1 =	b2 =	b3 =
x : 各年度の平均点 $x=b/a$	x1 =	x2 =	x3 =
y : 過去3年度の平均点 $y=(b1+b2+b3)/(a1+a2+a3)$	y =		

- 注1 「工事成績相互利用登録発注機関」とは、別表2に記載する機関をいう。
- 注2 発注工事の実績がない場合は、「実績なし」を○で囲むこと。
- 注3 各年度の平均点及び全工事の平均点の算出にあたっては、小数点第2位を四捨五入する。
- 注4 工事成績評定通知書の写しを年度毎に整理して添付すること。

2. 工事の品質に関わる重大な問題の有無

以下の様式に従い、文部科学省、所管独立行政法人及び国立大学法人等に、令和6年度以降に完成・引渡しを行った工事目的物で、引渡し後に、工事の品質に関わる重大な問題が発生した事例についての有無を記載すること。また、判断できない事例がある場合は、有・無欄は選択せず、その事例について具体的かつ簡潔に記載すること。

重大な問題が発生した事例	有 ・ 無
--------------	-------

○事 例

工 事 名		発 注 者	
完成年月日	(元号) 年 月 日	引渡年月日	(元号) 年 月 日
具体的な内容（発生時期、発生場所、内容、原因、対応状況等）			

- 注1 「重大な問題」とは、以下のア)～エ)に記載する事項である。
- ア) 重大な人的被害を生じた事故がある場合

イ) 重大な人的被害を生ずる蓋然性の高い物的事故が発生したことがある場合

ウ) ア)又はイ)の事故を生ずる蓋然性の高い工事目的物の欠陥が発見された場合

エ) 上記の他、安全性に係る不具合が、数ヶ月にわたり改善されず繰り返された場合

注2 「所管独立行政法人及び国立大学法人等」とは、別表1に記載する機関をいう。

配置予定技術者の資格、同種工事の施工経験及び工事成績

【奈良先端大学際融合領域研究棟2号館等照明器具更新工事】

会社名：_____

氏 名		主任技術者 / 監理技術者 氏名
法令における資格・免許		(例) ○級○○工事施工管理技士 (取得年月日及び登録番号) 監理技術者資格(取得年及び登録番号) 監理技術者講習(取得年及び修了証番号) ※資格者証又は免許証の写しを添付すること
同種工事の判断基準		平成23年度以降に、元請として完成・引渡しが完了した、国立大学法人等、国、特殊法人等及び地方公共団体が発注した校舎・研究施設の照明器具の新設又は改修を含む工事を施工した実績を有すること(共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20%以上の場合のものに限る。) 経常建設共同企業体にあつては、経常建設共同企業体又は構成員のうち一者が上記の施工実績を有すること。
施工経験の概要	工 事 名	
	発注者名	
	施工場所	(都道府県・市町村名)
	契約金額	(千円単位)
	工 期	(元号) 年 月 日～(元号) 年 月 日
	受注形態	単体 / 共同企業共同体(出資比率 %)
	従事役職	監理技術者・主任技術者・現場代理人・その他()
	構造・階数	○○造 ・ 地上 階 ・ 地下 階
	建物規模	延べ面積 m ² (改修延べ面積 m ²)
	工事内容	(上記「同種工事の判断基準」を満たすことがわかるように、工事内容等を記入すること)
	CORINSへの登録	有(CORINS登録番号) ・ 無
	工事成績	有 (点) ・ 無 (※工事成績相互利用登録発注機関が発注した工事の場合、かつ令和3年度以降に完成した工事の場合は、工事成績を記載すること。)
の申 従請 事時 状に お け る 他 工 事	工事名称	有 (工事名称:) ・ 無
	発注者名	
	工 期	(元号) 年 月 日～(元号) 年 月 日
	従事役職	
	本工事と重複する場合の対応措置	(従事中工事の専任要件の有無を記入し、有の場合は重複しないことを記入すること)

事故及び不誠実な行為の有無

【奈良先端大学際融合領域研究棟2号館等照明器具更新工事】

会社名: _____

全国又は近畿地区において、文部科学省から指名停止措置を受けたもの及び奈良県内において営業停止を受けたもので、本工事の開札の日を基準として、指名停止措置の期間終了後6ヶ月以内のものを全て記載する。

なお、「有」の場合は通知書の写しを添付すること。

・有

・無

地理的条件(緊急時の施工体制)
【奈良先端大学際融合領域研究棟2号館等照明器具更新工事】

会社名: _____

1. 事業所所在地

生駒市又は奈良県内における生駒市に隣接する市町村に所在する本店、支店、営業所及び技術者が常駐している拠点の有無

あり ・ なし		
事業所名	所在地	本店・支店等の区分 (該当に○印)
株式会社○○建設 本店(△△支店)	○○県○○市○○町○ー○	・本店 ・支店 ・営業所 ・その他

2. 技術者保有資格

常駐する技術者が保有する、監理技術者(電気工事関連)、2級電気工事施工管理技士又はこれと同等以上の資格を有する者であること。

保有資格名	人数
○級○○工事施工管理技士	○名
監理技術者資格	○名

注 1人で複数の資格を有する者については、代表的な資格1つのみで人数を計上すること

ワーク・ライフ・バランス等の取組に関する認定状況
【奈良先端大学際融合領域研究棟2号館等照明器具更新工事】

会社名: _____

ワーク・ライフ・バランス等の取組に関する以下の認定状況を記載すること。
また、認定を受けている場合は、そのことを証明できる資料の写しを添付すること。

認定項目	認定状況 (該当事項に○を記載すること)
女性の職業生活における活躍の推進に関する法律(女性活躍推進法)に基づく認定(えるぼし認定企業・プラチナえるぼし認定企業)(※労働時間等の働き方に係る基準を満たすものに限る)	有 ・ 無
次世代育成支援対策推進法(次世代法)に基づく認定(トライくるみんな認定企業・くるみんな認定企業・プラチナくるみんな認定企業)	有 ・ 無
青少年の雇用の促進等に関する法律(若者雇用促進法)に基づく認定(ユースエール認定)	有 ・ 無

(様式任意)

令和 年 月 日

国立大学法人奈良先端科学技術大学院大学
学長 塩崎 一裕 殿

住 所
商号又は名称
代表者 氏名
印

工事費内訳書

工 事 名: 奈良先端大学際融合領域研究棟2号館等照明器具更新工事

名 称	摘 要	数 量	単位	金 額	備 考
直 接 工 事 費					
うち材料費		1	式		
うち労務費		1	式		
計					
共 通 費					
I 共通仮設費		1	式		
II 現場管理費		1	式		
III 一般管理費等		1	式		
計					
合 計 (工事価格)		1	式		

令和 年 月 日作成

金 円
(工事価格 金 円)

(種目別内訳)

名 称	摘 要	数 量	単位	金 額	備 考
直 接 工 事 費					
I ○○○○		1	式		
計					
共 通 費					
I 共通仮設費		1	式		
II 現場管理費		1	式		
うち建退共制度の掛金		1	式		
工事原価のうち現場労働者の法定福利費の事業主負担額 (※)		1	式		
工事原価のうち安全衛生経費		1	式		
III 一般管理費等		1	式		
計					
合 計 (工事価格)		1	式		
消費税等相当額		1	式		
総合計 (工事費)		1	式		

(※) 健康保険、厚生年金保険及び雇用保険に係る法定福利費

(科目別内訳)

[illegible]

(中科目別内訳)

[illegible]

(細目別内訳)

[illegible]

令和 年 月 日

質 疑 書

工事名：奈良先端大学際融合領域研究棟2号館等照明器具更新工事

[住 所]

[商号又は名称]

[代表者氏名]

印

No.	図面番号	質疑事項	回 答
1			
2			
3			
4			
5			

委 任 状

令和 年 月 日

国立大学法人奈良先端科学技術大学院大学
学 長 塩崎 一裕 殿

東京都〇〇区〇〇町〇丁目〇番〇号
〇〇〇〇株式会社
代表取締役 〇〇 〇〇 (印)

私は、下記の者を代理人と定め、奈良先端大学際融合領域研究棟2号館等照明器具更新工事に関し、下記は一切の権限を委任いたします。

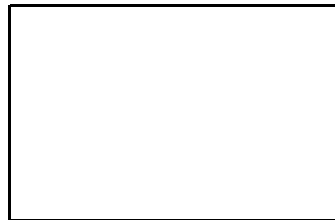
記

委任者(代理人) 大阪市〇〇区〇〇町〇丁目〇番〇号
〇〇〇〇株式会社
関西支社長 〇〇 〇〇 (印)

委 任 事 項

1. 入札及び見積りに関する一切の件
2. 工事請負契約締結に関する件
3. 工事請負契約履行に関する件
4. 工事請負代金の請求並びに受領に関する件
5. 復代理人選任並びに解任に関する件
6. その他この工事に関する一切の件

受任者(代理人)使用印鑑



入 札 書

工 事 名 奈良先端大学際融合領域研究棟2号館等照明器具更新工事

入 札 金 額 金 円也

工事請負契約基準を熟知し、図面及び仕様書に従って上記の工事を実施するものとして、入札に関する条件を承諾の上、上記の金額によって入札します。

令和 年 月 日

国立大学法人
奈良先端科学技術大学院大学 御中

競争加入者
[住 所]

[商号又は名称]

[代表者氏名]

印